

日本コンピュータシステム販売店協会は、1991年12月の発起人会に始まり、1996年10月に社団法人としての認可を得て、現在は公益法人改革法による非営利型一般社団法人という形に移行しております。先達の皆様のおかげで業界団体として着実な歩みを果たすとともに、会員企業のお役に立つ新しい事業にも毎年取り組んでおります。

簡単に協会と市場環境を振り返りますと、団体発足当時はまだPC販売に特殊な知識が要求される時代で、取り扱う会社もごく一部でした。その後、PCの活用範囲が拡大し、併せて取り扱う会社も急激に増えてまいりました。その結果、必要とされる技術スキルの向上やあるべき販売・サポート体制など啓発活動や会員支援などを積極的に行ってまいりました。

社団法人となった以降、Windowsやインターネットの登場によりPCがネットワークでつながり、企業の業務に必要不可欠のものとなりました。その後もIT業界は、単価の下落など紆余曲折を経たものの成長を続け、ネット直販の台頭など販売チャネルの多様化が進みました。

現在は世界的不況を乗り越えつつ市況も改善しつつある中、今後の日本の少子高齢化に対応するには、IT投資を通じて生産性向上や活性化を図ることが一層重要となってきております。そのような環境下でお客様に直接対応しているシステム販売店の役割はさらに重要性を増しております。

「お客様の目線で最適なITを提供する事」が望まれており、そのためにも協会として今まで以上に、全国の会員に向けてセミナーやメールマガジンなどを通じて、リアル・バーチャル両面で最新情報の提供を行ってまいります。クラウドやグリーンITによる大規模コンピュータの集約化、またスマートコミュニティによる低炭素社会への貢献など、ITの進歩はどんどん進み、その変化にいち早く対応すべく当協会も情報収集を行ってまいります。

当協会はこれからも、利用者の目線で、会員企業のお役に立てるようさらに努力していく所存です。今後とも当協会をよろしくお願いいたします。



一般社団法人日本コンピュータシステム販売協会
会長 大塚裕司

わが国の情報化は、情報技術の著しい進歩等を背景に社会経済のあらゆる面で急速に進展しつつあります。

企業においては、情報端末機の普及、LANの導入が進み、コンピュータを利用した高度な業務処理が可能となっており、さらに公共サービスや個人の消費生活にまでその広がりをみせ、新しい情報化社会の到来が予想されるところであります。

このようなコンピュータ社会のハードとソフトウェアを用いる情報システムの技術の向上や普及が進む中で、利用者の不十分な利用環境を改善し、販売店の質的向上を図ることが強く求められるようになりました。このため、平成4年2月にコンピュータシステム販売業者を中心として「日本コンピュータシステム販売店協会」を設立し、コンピュータシステム販売の現状把握及び望ましい形態について検討を行うとともに、講演やセミナーの開催、会報の発行等の活動を推進して参りました。

しかしながら、近年情報技術の一層の向上や多様化が図られ、またインターネットの構築による国際化が進展している状況を背景に、利用者のニーズは、効率的なシステムの構築、コンピュータ関連機器の拡張性の追及など利用面のさらなる充実を求めている方向に進んでいます。

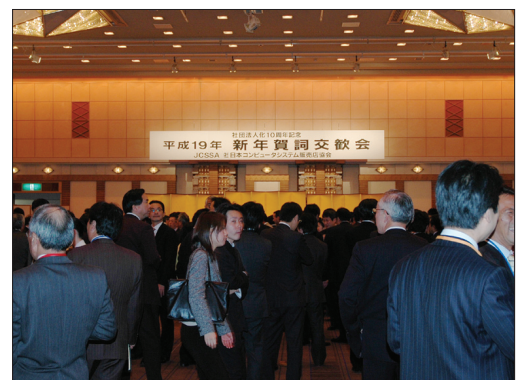
このためコンピュータ等の流通業においては、販売店のシステムサポート体制の強化や、専門知識の一層の向上及び海外の情報技術の収集等によりコンピュータシステム販売がより発展することが利用者の利便性を高める上で、不可欠になっております。

これらに対応するためには、人材の育成、海外関係機関との相互協力、関連団体・関連学会との交流の強化及び活動の連携等の新たな事業展開を図ることにより、販売店の技術向上及び利用者の利便性を高めることが必要であり、これらを推進する公益法人の早期設立が強く要請されてきているとことでもあります。

以上のような状況から、任意団体である「日本コンピュータシステム販売店協会」を発展的に解散し、コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及及び啓発、情報の収集及び提供を行うことにより、コンピュータシステム販売店の技術の向上と利用者の利便性を高め、もってわが国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、「社団法人日本コンピュータシステム販売店協会」を設立しようとするものであります。

平成8年10月1日

社団法人日本コンピュータシステム販売協会
設立趣意書より



■ 協会の活動目的

本協会は、コンピュータシステム販売企業の技術の向上と利用者の利便性を高め、もってわが国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与する。

■ 協会の理念

ITを活用するお客様に一番近い位置にいる業界団体として、利用者の目線に立ち、ITの社会的普及と活用促進に向けて、相互に協力し活動する。



■ 協会の方針

- (1) ITの利活用の促進と社会的普及を行う
- (2) 業界トレンドの情報を収集し提供する
- (3) お客様の要望に関する調査活動を行う
- (4) 業界課題を協力して全体最適に解決する
- (5) 関連団体と連携し活動する
- (6) 会員のビジネスチャンスを拡大する
- (7) 会員のコミュニケーションを促進する

■ 沿革

平成23年(2011年)	4月	公益法人改革法により非営利型一般社団法人へ移行登記
平成22年(2010年)	5月	情報システム取引者育成プログラムの研修と修了テスト開始
平成21年(2009年)	11月	経済産業省地域イノベーションパートナーシップ構想に沿い京都セミナー開催
平成20年(2008年)	4月	経済産業省指導のもとCSAJと協同でモデル取引契約書<追補版>を公表
平成19年(2007年)	2月	社団法人化10周年記念ITトレンドフォーラムを開催
平成18年(2006年)	10月	米国シリコンバレーのエグゼクティブ視察ツアーを定期開催
平成15年(2003年)	7月	CompTIA技術認定試験の資格推奨開始
平成14年(2002年)	8月	IT推進全国セミナー2002を全国8カ所で開催
平成12年(2000年)	12月	小型コンピュータ業界向けEDI取引標準を推進
平成9年(1997年)	1月	IT関連5団体でPCコンシューマーサポート連絡協議会が発足
平成8年(1996年)	10月	第1回エグゼクティブ調査団米国視察ツアー実施
平成8年(1996年)	10月	社団法人日本コンピュータシステム販売店協会が通商産業省より認可
平成7年(1995年)	10月	第1回システムサポート技士試験を実施
平成4年(1992年)	1月	第1回定例理事会を開催、活動開始
平成3年(1991年)	12月	販売店4社が発起人となり会員15社で任意団体として発足

本協会は前述の目的を達成するため、次の事業を行っています。

■事業概要

(1) コンピュータシステム販売に関する調査研究

ITをさらに使いやすいものにするため、何が市場で求められているか、どんなサービスが必要とされているかを常に調査しています。コンピュータシステムの市場流通調査、サポートサービスの実態調査、セキュリティ関連調査、新法令などに対応するための調査など、具体的な観点から分析をしています。それらの内容は、会報、ホームページ、メールマガジンなどを通じて報告しています。



(2) コンピュータシステム販売に関する人材育成

サポートサービスを始め、これからのITシステム販売に要求される人材はどのようなスキルが必要か、そのスキルを身につけるにはどのような研修が必要かを検討してふさわしい資格を推奨し、会員には受験特典も用意しています。また新入社員、管理職、トップエグゼクティブまで、その対象に合わせた研修を開催しています。IT人材の要求水準は毎年高くなりますので、それに合わせた人材育成に向けて努力しています。



(3) コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発

新しい技術や新しいサービス、成功しているビジネスモデルなど、最新のトレンドをいち早くつかむことは各社共通の課題です。そのために新しい話題を取り上げた定例セミナー、ITトレンドフォーラム、研修会などを開催し、新しいITトレンド情報を紹介しています。



(4) コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供

各委員会での掘り下げた分野の情報収集はもとより、経済産業省の新しい情報や、他のIT関連団体からの情報を収集し、会報やメールマガジンを通じて情報提供を行っています。また海外の最新情報を得るため、JCSSAエグゼクティブツアーで米国などを訪問し、新しいトレンドをいち早く情報収集しています。



(5) コンピュータシステム販売に関する内外関係機関との交流及び協力

関係機関との交流として、IT関連団体が支援するソフトウェア会社にマーケティングノウハウの協力を行い、またIT関連団体が開発支援したソフトウェアの勉強会を定期的に行い、さらにIT関連団体と協力して、中堅・中小企業向けの情報システム信頼性向上のためのガイドラインを作成するなど関係諸団体との交流を行い、IT化促進に尽力しています。



業界内での当協会の位置付け

